

市長に問う

—代表質疑から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成31年度予算議案などについて質疑を行いました。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)でご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからもアクセスできます)。

2月20日(水)

- ・自由民主党千葉市議会議員団
- ・未来民主ちば



2月21日(木)

- ・公明党千葉市議会議員団
- ・日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

幼児教育・保育の無償化について

問 子育て世代の負担を軽減する無償化は、重要な少子化対策の1つであり、質の高い幼児教育の機会を保障することは極めて意義があるものと考えます。実施に当たり、多くの子育て世代等が関係する施策であるが、これによる保護者の負担軽減について伺う。

答 無償化の対象は、すべての3歳児から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児で、認可施設のうち、保育園、認定こども園、新制度に移行した幼稚園は基本保育料が無料となり、新制度に移行していない幼稚園は月額25,700円、預かり保育は月額11,300円を上限に無償化される。また、認可外保育施設や保育サービスは、3歳児から5歳児は月額37,000円、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児は42,000円を上限として保育料が無償化される。

市水道事業と県水道事業の統合について

問 本市水道事業が、非常に厳しい経営状況の中、経営改善を図るため、我が会派は、県水道局との事業統合に向けた交渉を進めるよう求めましたが、具体的な進捗が見られないため、平成30年第4回定例会で、「県営水道が現在実施している末端給水

事業については、引き続き、実施するという方針を決定すること」、「千葉市域については、千葉市水道事業を千葉県水道事業へ統合する協議を開始すること」とする意見書案を提案し、全会一致で可決され、県に対応を求めたが、この意見書を市はどう受け止めたのか。

答 一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない本市水道事業の抜本的な経営改善には、県水道事業との統合が最もふさわしく、意見書の内容はこの考え方について議会の賛同が得られ、力強い後押しになるものと考えている。



応急給水訓練(水道事業事務所事業)

土地区画整理事業について

問 検見川・稲毛地区、寒川第一地区の2地区は、東幕張地区よりも予算規模が少なく、事業の長期化を心配する声が聞こえてきているが、その要因について伺う。

答 密集市街地の東幕張地区及び寒川第一地区では建物移転戸数が多く、地権者との移転補償交渉が難航すると、関係する建物移転が影響を受け、事業が長期化する傾向がある。また、検見川・稲毛地区

は、施行区域の面積が他の地区より広いことや、区域内に点在していた墓地を1か所に集約するための地権者交渉に時間を要したことなどが、事業長期化の要因となっている。

学校給食費を改定する理由は

問 学校給食は、子どもたちが必要な栄養を摂取するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるために、重要な役割を果たしている。学校給食にかかる費用は、食材料費のみを給食費として保護者が負担しているが、かねてより我が会派は、食材料費の高騰を理由に、給食費の改定を要望している。来年度から予定している小学校及び中学校の給食費の値上げの理由について伺う。

答 本市の学校給食費は平成26年度消費税率の引き上げに伴う改定分を除くと、平成10年度から21年間据え置いている。この間、主食の価格が上昇し、相対的に副食に使用できる金額が減少したため、献立の工夫や、調達方法の見直し等による経費削減に努めたが、望ましい献立の作成が困難となっている。また、国の基準が改正され、必要な栄養量が引き上げられたことから、副食の価格を適切に回復し、栄養摂取量を充足するとともに、多様な食材や地場産物を使用した、栄養豊かでおいしい給食を提供するため、学校給食費を改定することとした。

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

野田市の虐待死事案を受け、何を学ぶのか

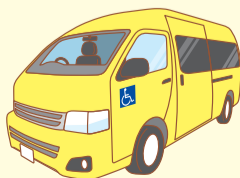
問 野田市で、親から虐待を受けた小学校4年生の女児の命が失われた。父親にアンケートの結果を渡すなど、関係機関の連携に問題があるとされているが、この件について何を学ぶのか。

答 子どもが亡くなる痛ましい事件が全国的に絶えない中、児童虐待が時には生命に関わる重大な人権侵害であることを踏まえ、対策に力を尽くすべきものと認識している。具体的には、児童相談所において、既に配置されている弁護士や警察官OB等の専門人材の活用、職員の増員や各種研修による資質向上等に取り組んでいる。子どもの安否確認や保護者対応等、組織的な対応を強化し、虐待対応能力の向上に努めるとともに、警察や学校等、関係機関とのさらなる連携体制の強化を図る。

デマンドタクシーについて

問 高齢者、障害者等の外出支援を保証するデマンドタクシーは、市民要望の強い事業であり、健康増進、地域経済活性化に寄与することから、制度化と敬老乗車券の復活を求める。

答 デマンド型乗合タクシーの運行には、路線バスとの役割分担などの課題もあることから、今後策定する「地域公共交通網形成計画」の中で、地域や交通事業者が抱える課題等を調査し、既存の地域参画型コミュニティバス等運行支援制度の活用を中心に、地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせや、地域住民を含む関係者の連携などを議論し、誰もが気軽に外出できる交通網の編成を目指したい。敬老乗



車券の復活は、今後ますます高齢者が増加していく中で、厳しい財政状況を踏まえると困難である。

消費税の増税中止こそ景気対策では

問 安倍首相は社会保障の削減・抑制を「全世代型社会保障改革」の名で進めており、その財源は、消費税10%の負担を「全世代」の国民に押し付けつつ、特に高齢者に大きな痛みを強いるものである。消費税増税中止こそ最良の景気対策と考えないのか伺う。

答 消費税率の引き上げは、少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するとともに、現役世代の将来への不安等に対応することで、個人消費の拡大を喚起し、経済活性化につなげるために実施するものと認識している。今後も引き上げに合わせた国施策の動向を注視し、適切な対応を図る。